

あ　と　が　き

本号は、京都大学人文科学研究所共同研究班として組織された「大東亜共栄圏」の「経済構造」班の成果報告論文を特集したものである。

1993年4月に発足した「大東亜共栄圏」班は、隔週水曜日を定例研究会とし、各回、班員あるいはゲスト・スピーカーによる研究報告と、資料紹介、書評、学会情勢などの（内輪で「オードブル」と称した）小報告を組み合わせ、43回の研究会を開催して、1997年3月をもって終了した。研究会運営の詳細については本紀要各年度末の「彙報」欄について見られたい。

「大東亜共栄圏」の「経済構造」班の成果報告が「1940年代日本植民地帝国の諸相」という特集号に至った経緯を説明したい。

先に行った共同研究「満洲国」の研究」班の終了を受けて、つぎは「大東亜共栄圏」の研究」をテーマとすることを山本が提案し、まず所内班員の了解を得た。ただし、他の共同研究班の進行状況を勘案し、また「大東亜共栄圏」というテーマの大きさを考慮した結果、一種の先行研究班として「経済構造」に特化した小研究会を持つこととして「大東亜共栄圏」の「経済構造」班が発足することになった。しかし約1年強を経過した段階で様々な困難が明らかになった。（その事情の一部は所報『人文』第41号「共同研究の話題」に書いた。）要するに、主要構成要素である「南方圏」関係の研究者の参加が得られなかったこと、個別地域の研究の集積では「大東亜共栄圏」の全体構造が見えてこなかったことである。

方針変更の方向はさまざまであったが、その頃から参加を希望されて増えだした班員の全体的な関心のあり方から、資料の少ない1940年代を中心とした「日本植民地帝国」の構造を、経済に限らず多方面から分析・検討する道を選び、後半2年間の班運営を行った。その多彩な研究討論の結果がこの論文集である。

結論的にいえば、共同研究「大東亜共栄圏」の「経済構造」という当初の目的は中途から変質し、その成果を十分に上げることが出来なかった。この責任はひとえに班長の集約力の不足によるものであって、関係各方面にお詫びしなければならない。しかし、この「失敗」は共同研究会の失敗ではない。研究会としての密度およびモラルの高さは自賛に値すると考えている。当研究会の副産物としては、研究会メンバーを中核として社会経済史学会近畿部会1993年度夏期シンポジウム「日本植民地史研究の新しい地平」に参加報告したほか、個別論文・著書の形で班員が公刊した成果も少なくない。

ともあれ共同研究としての「大東亜共栄圏」研究はなお未完にとどまっている。このテーマ

が人文科学研究所の共同研究にふさわしい幅と奥行きを持つことは疑いない。今後を期したい。

小研究班として発足した研究会が最後には正規班員12人のかなりの大所帯になった。本号には10人の論文を掲載した。副島昭一（和歌山大学）、近藤正巳（近畿大学）の両氏が校務繁忙のため論文の提出が間に合わなかったが、いずれ別の形で成果報告が行われるはずである。また準班員として、劉 秉虎（延辺大学民族研究所）、許 雪姫（中央研究院近代史研究所）、松永 達（愛媛大学）、井村哲郎（アジア経済研究所）、高橋益代（一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター）、河原林直人（大阪市立大学大学院）の諸氏が報告および討論に参加された。研究会の運営にはそのほかにも多くの方々の御協力をえた。これらすべての方々にこの場を借りて御礼申しあげる。また本号の編集については水野直樹氏に特別の御尽力を仰いだ。

なお、本号執筆者の所属などは以下のとおりである。

山 本 有 造	京都大学人文科学研究所教授
安 富 歩	京都大学人文科学研究所助手
やまだ あつし	日本学術振興会特別研究員
水 野 直 樹	京都大学人文科学研究所助教授
平 井 廣 一	北星学園大学経済学部教授
松 田 利 彦	神戸商科大学講師
盛 田 良 治	大阪大学大学院文学研究科博士課程
籠 谷 直 人	京都大学人文科学研究所助教授
木 村 光 彦	神戸大学大学院国際協力研究科教授
松 本 俊 郎	岡山大学経済学部教授

1997年2月

山 本 有 造